

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型） -成長の絆-

ロシア・ルーブルの選定通貨からの除外について

2022年3月9日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドでは、選定通貨の見直しを行いました。以下、見直しの内容についてご説明いたします。

なお、2022年3月9日現在、通貨の入れ替えは完了しています。

<選定通貨について>

ロシア・ルーブルを選定通貨から除外し、欧州地域の通貨はポーランド・ズロチのみとしました。なお、ロシア・ルーブル建て資産については2022年3月4日時点で売却が完了しており、3月9日時点ではポーランド・ズロチ建て資産の買い増しも完了しています。

	変更前		変更後
アジア地域	インド・ルピー	⇒	インド・ルピー
	インドネシア・ルピア		インドネシア・ルピア
欧州地域	ロシア・ルーブル		ポーランド・ズロチ
	ポーランド・ズロチ		
中東・アフリカ地域	南アフリカ・ランド		南アフリカ・ランド
中南米地域	ブラジル・レアル		ブラジル・レアル
	メキシコ・ペソ		メキシコ・ペソ

<選定理由>

当ファンドでは、欧州地域、中東・アフリカ地域、アジア地域および中南米地域の4地域へ均等に投資することをめざしています。また地域ごとに、各国の金利水準、経済情勢、流動性などを勘案して複数通貨を選定することを基本とし、市場動向を勘案して配分しています。

2022年2月24日（現地）のロシアによるウクライナ侵攻以降、欧米からの経済制裁が強化されており、ロシアの債券や通貨は急落し、流動性も著しく低下しています。こうした市場環境に鑑み、選定通貨からロシア・ルーブルを除外し、欧州地域の通貨はポーランド・ズロチのみとしました。

ポーランドは、好調な内需を背景に力強い経済成長を続けています。先行きに関しては成長ペースを鈍化させつつも、底堅い景気回復が継続するとみられます。また足元ではインフレが進んでいるものの、中央銀行がインフレ警戒姿勢を示しながら政策金利の引き上げを続けている点も、通貨安抑制の観点で評価できると考えています。

<見通し>

インフレ率の高まりを受けて多くの国が金融引き締めによる対応を行っており、今後も金利上昇圧力は残りやすい環境と言えます。一方で、ここまでの利上げ対応などを経て多くの新興国の金利面での妙味が高まっていると考えます。米国で量的緩和の縮小が行われていることや2022年中に複数回の利上げが見込まれていることは新興国債券にとっての悪材料ではあるものの、世界経済の回復が新興国への資金流入の後押しとなり、新興国の債券市場を下支えすると考えられます。

新興国は、過去の通貨危機時に比べると、国際収支、外貨準備高などが改善した水準にあり、対外ぜい弱性は低下しています。しかし、先進国に比べてリスク環境の悪化による悪影響を受けやすいため、足元のウクライナ情勢の緊迫化によるリスクマネーの流出懸念には注意を要します。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

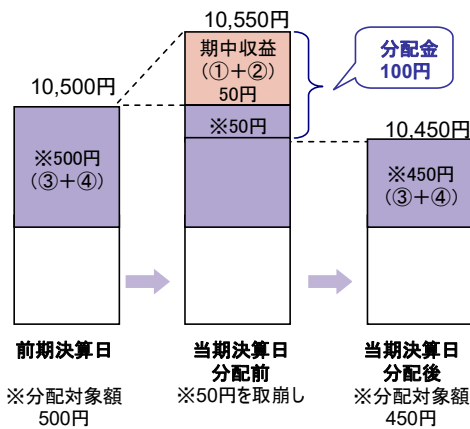
投資信託で分配金が支払われるイメージ



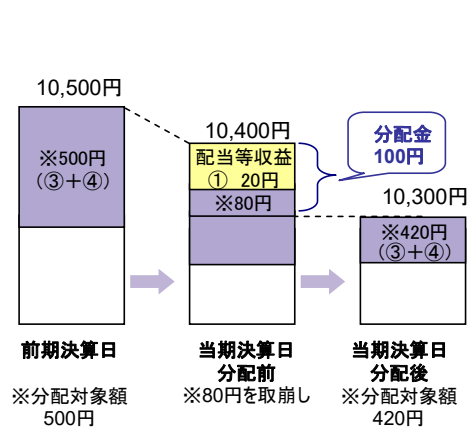
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



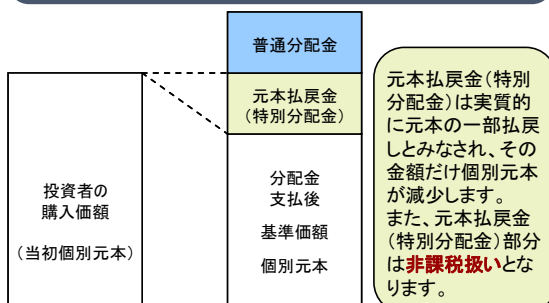
前期決算日から基準価額が下落した場合



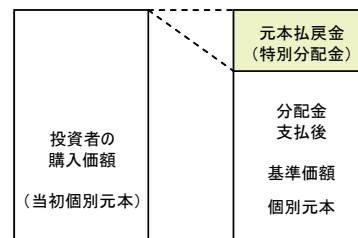
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資します。
 - 投資する債券は国際復興開発銀行（世界銀行）が発行する債券および取得時において同機関と同等以上の格付けを有する債券とします。
 - 通貨の地域配分にあたっては、欧州地域、中東・アフリカ地域、アジア地域および中南米地域の4地域へ均等とすることをめざします。
 - 地域ごとに、各国の金利水準、経済情勢、流動性等を勘案して複数通貨を選定することを基本とし、市場動向を勘案して配分します。なお、組入通貨は、適宜見直しを行いません。
 - ポートフォリオの修正デュレーションは、2年以内とすることを基本とします。
 - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
 2. ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）ー成長の絆ー、ダイワ短期国際機関債ファンド（年2回決算型）ー成長の絆（年2回）ーの2つのファンドがあります。
 - 各ファンド間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
 3. 毎月21日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※NDF 取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%) スイッチング (乗換え) による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.474% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Doiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。